

平成21年千葉市教育委員会会議
第11回定例会会議録

千葉市教育委員会

平成21年千葉市教育委員会会議第111回定例会会議録

日時 平成21年11月18日(水)

午後2時00分開会

午後3時05分閉会

場所 教 育 委 員 会 室

出席委員 委 員 長 津田 英彦
 委 員 岩沼 静枝
 委 員 内山 英夫
 委 員 梅谷 忠勇
 委 員 和田 麻理
 教 育 長 志村 修

出席職員 教 育 次 長 平賀 周 教育センター所長 山下 正敏
 教 育 総 務 部 長 青葉 正人 養護教育センター所長 宮田 浩
 学 校 教 育 部 長 岩切 裕 生涯学習振興課長 宇留間 正
 生涯学習部 長 河野 正行 社会体育課長 井谷 芳明
 総 務 課 長 森島 俊之 青少年課長 三野宮純一
 教育総務部参事(企画課長事務取扱) 山崎 正義 中央図書館長 作田 明雄
 学 校 財 務 課 長 伊藤 太一 総務課総括主幹 初芝 勤
 学 校 施 設 課 長 豊田 滋貴 学事課調整主幹 山田 輝夫
 学 事 課 長 吉田 進 生涯学習振興課調整主幹 山根 正美
 教 職 員 課 長 時田 猛 総務課主幹 杉江 達也
 指 導 課 長 小寺 道明 総務課主幹 大崎 賢一
 保 健 体 育 課 長 嶋田 信昭

書 記 総務課長補佐 内山 健 総務課人事係長 中尾 嘉之
 総務課委員会係長 小池 正彰 総務課主任主事 藤井 拓也
 総務課総務係長 南 久志 総務課主事 犬飼 綾

- 1 開会
津田委員長より開会を宣言
- 2 会議の成立
全委員の出席により会議成立
- 3 会議録署名人の指名
津田委員長より和田委員を指名
- 4 会期の決定
平成21年11月18日（1日間）ということで全委員異議なく決定
- 5 議事日程の決定
議事日程を全委員異議なく決定
- 6 会議録の承認
平成21年第9回定例会及び第4回臨時会会議録を全委員異議なく承認
- 7 議事の概要
 - (1) 非公開事項の決定
議案第52号から議案第61号までを非公開審議とする旨決定
 - (2) 報告事項
報告事項(1) 平成21年度研究報告会・研究大会について
指導課長より報告があった。
報告事項(2) 平成22年「千葉市成人を祝う会」について
青少年課長より報告があった。
 - (3) 議決事項
議案第52号 財産の取得について
議案第53号 財産の取得について
議案第54号 財産の取得について
議案第55号 財産の取得について
議案第56号 財産の取得について
議案第57号 財産の取得について
学校財務課長より一括説明があった後、審議。議案ごとに個別で議決を行った結果、全委員異議なく、原案どおり可決した。
議案第58号 千葉市生涯学習審議会委員の任命について
生涯学習振興課長より説明があった後、審議。全委員異議なく、原案どおり可決した。
議案第59号 千葉市社会教育委員の委嘱について
生涯学習振興課長より説明があった後、審議。全委員異議なく、原案どおり

可決した。

議案第60号 千葉市青少年センター運営審議会委員の委嘱及び任命について
青少年課長より説明があった後、審議。全委員異議なく、原案どおり可決した。

議案第61号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価について

総務課長より説明があった後、審議。全委員異議なく、原案どおり可決した。

(4) 発言の要旨

報告事項(1) 平成21年度研究報告会・研究大会について

津田委員長 指導課長、報告をお願いします。

指導課長 報告事項(1)「平成21年度研究報告会・研究大会について」、報告します。本市では、「生きる力」をはぐくむため、「わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校づくり」を進めていますが、その一環として、指導課及び保健体育課において、本市の教育課題の解明に向けた研究校として、19校を指定しています。7月3日から2月3日にかけて、13校の研究指定校で公開研究報告会及び全国規模の教育研究大会が行われています。直近の公開研究報告会としては、11月6日に本町小学校において「読む力」、「表現する力」、「活用型学習」を重視した国語科指導の工夫改善についての研究報告会が実施されました。また、全国規模の教育研究大会としては、11月17日に美浜打瀬小学校と打瀬中学校において「関東都県算数・数学教育研究大会」が開催されました。今後、11月20日には「全国学級経営研究大会千葉大会」が、「生きる力をはぐくむ学級経営」を研究主題として星久喜小学校で、11月27日には「全国造形教育研究大会」が、「きらめく感性・ときめく思い・うみだせアート」を研究主題として、幕張南小学校及び幕張中学校において行われます。今後、これらの研究の成果を市内の学校で共有し、これからの新しい教育の基盤づくりを着実に進めていきたいと考えています。

岩沼委員 全国規模の教育研究大会では、どの程度の参加者があるのでしょうか。

指導課長 昨日、美浜打瀬小学校と打瀬中学校において行われた「関東都県算数・数学教育研究大会」では、1,000人程度の参加者がありました。近接した2校で公開授業を実施した影響もあると思われる。

内山委員 研究指定校として、教育課題の研究を行うとのことですが、そ

これは、学年を特定するのではなく全校を挙げての取組みとなるのでしょうか。

指導課長 それぞれの学校で実施形態の違いはありますが、研究主題に応じて全学年縦断的に実施している学校が多いと認識しています。

岩沼委員 研究大会等への参加者の感想や意見等のフィードバックはどのように得ているのでしょうか。

指導課長 参加者へのアンケート調査結果を分析し、自校の研究にいかしています。また、2年間の研究指定終了後に学校が作成した報告書により、研究成果を各学校で共有しています。

報告事項(2) 平成22年「千葉市成人を祝う会」について

津田委員長 青少年課長、報告をお願いします。

青少年課長 報告事項(2)「平成22年『千葉市成人を祝う会』について」、報告します。平成22年「千葉市成人を祝う会」は、1月11日、成人の日に実施予定です。会場は千葉ポートアリーナ、主催は千葉市、千葉市教育委員会及び千葉市青年協議会です。対象者は、平成元年4月2日から平成2年4月1日までに生まれ、千葉市に住民登録がある方及び外国人登録されている方で、平成21年1月1日現在、9,023人です。対象者には11月下旬までに案内状を発送するとともに、市政だより1月1日号に式次第を掲載し周知を図っていきます。その他、千葉市ホームページ及び市役所コールセンターにおいて、日時及び会場の案内を行っているところです。会の内容ですが、式典のみの実施とし、毎年好評を得ている、新成人と千葉市教職員合唱団「夢と虹」による「大地讃頌」の合唱については本年度も実施します。また、19歳から21歳の市民を中心とする運営協議会を組織し、「成人を祝う会」の運営・実施に関する事項について協議を行っており、現在、ビデオメッセージの準備を行っているところです。今後、当日まで、遺漏のないよう準備を進めていきますのでよろしく願いいたします。

議案第52号 財産の取得について

議案第53号 財産の取得について

議案第54号 財産の取得について

議案第55号 財産の取得について

議案第56号 財産の取得について

議案第57号 財産の取得について

委員長 学校財務課長、一括して説明をお願いします。

学校財務課長 議案第52号から議案第57号までの「財産の取得について」、一括して説明します。地上デジタル放送対応テレビを各行政区ごとに取得するよう市長に申し出ることについて、千葉市教育委員会組織規則第8条第3号の規定に基づき、議決を求めるものです。取得理由は、平成23年7月に完全移行する地上デジタル放送に対応するため、国の「学校情報通信技術環境整備事業費補助金」及び「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、小・中・特別支援学校及び稲毛高等学校のアナログテレビを地上デジタル放送対応テレビに買い換えるものです。テレビの規格と設置場所ですが、50インチ以上の液晶またはプラズマテレビを普通教室に1台ずつ設置します。新学習指導要領に基づき、地上デジタル放送対応テレビを各教科等で活用し、その教育効果を上げるためには、普通教室に1台設置することが不可欠であり、また、大きさについても、教室全体からの視聴や、将来の電子黒板化への対応を考慮して50インチ以上のテレビとしたところです。今後のスケジュールについてですが、すでに入札は終了し仮契約を済ませてあります。本日の教育委員会会議及び市議会第1回定例会において議決をいただいた後、本契約を締結し、来年3月25日までに設置と検査を完了する予定です。予算は、一般会計補正予算で10億5,000万円、財源の内訳は、国の補助金及び交付金がそれぞれ5億2,500万円ずつとなります。各区の具体的内容について説明します。まず、中央区ですが、取得財産の規格は「シャープ製52型液晶テレビ」、取得台数は444台、契約方法は6区共通で、「政府調達協定に基づく特定調達契約における一般競争入札」で行いました。取得予定価額は7,424万2,350円、取得の相手方は「日興通信株式会社千葉支社」、納入場所は新宿小学校他27校です。納入期限は6区共通で平成22年3月25日としています。以下同様に、花見川区は、「パナソニック製50型プラズマテレビ」、取得台数497台、取得予定価額8,179万5,000円、取得の相手方「株式会社ヤマダ電機千葉本店営業所」、納入場所は検見川小学校他33校、稲毛区は、「東芝製52型液晶テレビ」、取得台数370台、取得予定価額6,080万250円、取得の相手方「株式会社ヤマダ電機千葉本店営業所」、納入場所は都賀小学校他23校、若葉区は、「日立製50型プラズマテレビ」、取得台数427台、取得予定

価額6,944万3,863円、取得の相手方「株式会社コジマNEW花見川店」、納入場所は千城小学校他31校、緑区は、「シャープ製52型液晶テレビ」、取得台数393台、取得予定価額6,260万4,369円、取得の相手方「株式会社ヤマダ電機千葉本店営業所」、納入場所は椎名小学校他22校、美浜区は、「パナソニック製50型プラズマテレビ」、取得台数494台、取得予定価額7,650万8,250円、取得の相手方「株式会社東和エンジニアリング」、納入場所は稲毛第二小学校他39校です。なお、取得台数の合計は2,625台、取得予定価額の合計は4億2,539万4,082円です。

委員 これまでのテレビと比べてサイズが大きくなりますが、それによって授業での活用方法等は変わってくるのでしょうか。

学校財務課長 地上デジタル放送に対応できること、大画面と表示性能向上により教材の詳細な表示が可能となること等、現在使用しているテレビに比べて高い教育効果が期待できると考えています。また、将来的には電子黒板化にも対応できます。

委員長 現在使用しているテレビはどうするのでしょうか。

学校財務課長 今回取得するテレビと入れ替えで廃棄する予定ですが、比較的新しいテレビについては、特別教室等で使用している、より古いテレビと入れ替えて使用する予定です。

委員 電子黒板の導入計画について説明してください。

学校財務課長 今年度の補正予算で対応し、年度内に、小・中・特別支援学校に1台ずつ設置する予定です。また、小・中1校ずつ指定しているモデル校については、全普通教室へ設置し、電子黒板活用の研究を実施します。

議案第58号 千葉市生涯学習審議会委員の任命について

委員長 生涯学習振興課長、説明をお願いします。

生涯学習振興課長 議案第58号「千葉市生涯学習審議会委員の任命について」、説明します。委員の任期満了に伴い、千葉市生涯学習審議会設置条例第3条第2項の規定により、委員を任命しようとするものです。任命年月日は平成21年12月1日、任命期間は平成21年12月1日から平成23年11月30日までで、15人のうち再任が8人、新任が7人です。任命する方々の一部について経歴等を説明します。秋葉英一氏は、千葉県専修学校各種学校協議会会長として、職業教育を実践されております。新任の新谷周平氏は、千葉大学教育学部准教授として、子どもの居場所づくりや中高生

の社会参加、ニート・フリーター等の研究をされております。伊藤真木子氏は、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで、社会教育の調査研究や指導をされております。NPOちば教育夢工房理事長の斉藤靖之氏は、一般公募者4人の中から選考しました。生涯学習審議会の概要についてですが、設置根拠は、千葉市生涯学習審議会設置条例第1条、生涯学習施策の推進に関する重要事項について、調査審議を行うことを設置目的としています。委員数は15人で、任期は2年、委員の構成は、学識経験者、生涯学習関係団体や地域団体の代表者等となっており、年2回、審議会を開催し、当該年度の事業内容や推進計画の策定等を議題として、ご意見等をいただいております。

議案第59号 千葉市社会教育委員の委嘱について

委員長 生涯学習振興課長、説明をお願いします。

生涯学習振興課長 議案第59号「千葉市社会教育委員の委嘱について」、説明します。委員の任期満了に伴い、社会教育法第15条第2項の規定により、委員に委嘱しようとするものです。社会教育委員は、社会教育法に「学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱する。」と規定されています。委嘱年月日は平成21年12月1日、委嘱期間は平成21年12月1日から平成23年11月30日までで、委嘱する12人のうち再任が7人、新任が5人となっています。委嘱する方々の一部について経歴等を説明します。浅野平八氏は日本大学生産工学部教授で、都市部の公民館について研究されており、「活動状況からみた公民館機能の地域的個性 - 全国優良公民館の事例研究 - 」や、「千葉県公民館の事例研究」等の論文も執筆されています。池田敏男氏は、本市教員として長年にわたり学校教育に携わり、退職後は公民館長、千葉市PTA連絡協議会事務局長等を歴任されました。菊池まり氏は、稲毛区PTA連合協議会会長や青少年補導委員として活躍され、現在も公民館において、子育てサポーターとして支援活動をされています。千葉市社会教育委員の概要についてですが、設置根拠は、社会教育法第15条、千葉市社会教育委員設置条例第1条、教育委員会の諮問機関として、社会教育行政に広く地域の意見を反映させることを設置目的としています。委員数は12人で、任期は2年、学識経験者、学校教育関係者、社会教育関係者等が主な構成員となっています。主な活動内容ですが、年2回、諮問機

関として社会教育計画立案や答申等の助言をいただいております。

議案第60号 千葉県青少年センター運営審議会委員の委嘱及び任命について

委員長 青少年課長、説明をお願いします。

青少年課長 議案第60号「千葉県青少年センター運営審議会委員の委嘱及び任命について」、説明します。委員の任期満了に伴い、千葉県青少年センター運営審議会規則第3条第1項の規定により、新たに委員を任命するものです。委嘱及び任命年月日は平成21年12月1日、委嘱及び任命期間は平成21年12月1日から平成23年11月30日までです。委嘱及び任命する委員ですが、長谷川浩氏他9人で、全ての委員が再任となります。千葉県青少年センター運営審議会の概要についてですが、設置目的は、千葉県青少年センターの管理及び運営に関する事項について審議すること。現在の委員数は10人、任期は2年、委員の構成は学識経験者、青少年育成関係団体代表、小中高等学校長代表です。主な活動内容ですが、平成20年度は審議会を2回開催し、事業報告や事業計画等について審議いただいております。また、本年度、第1回審議会では、主催事業等の計画について審議いただきました。

議案第61号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価について

委員長 総務課長、説明をお願いします。

総務課長 議案第61号「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価について」、説明します。平成19年6月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第27条第1項において、「教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果の議会へ提出、公表する」ことが規定されました。また、同条第2項では、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ること」とされており、本市教育現場の理解度や評価の継続性などの観点から、昨年度に引き続き、千葉大学教育学部准教授の松尾七重氏、国立教育政策研究所研究企画部長の頼本維樹氏を事業評価委員として、教育委員会が行った点検・評価について所見及び助言を得たところです。今年度の点検・評価の実施方針についてですが、評価体系は大き

く変更せず、事業数を精選した上で成果指標等を活用し、実施しています。事業数については、本年度実施中の「新・千葉市事務事業評価システム」との整合を図りました。目的は昨年度と同様、「重点化を図るべき分野を明確化し、質の高い教育の提供に資するとともに、教育行政に対する市民の信頼性向上を図ること。」としています。昨年度との主な違いとしては、事業評価委員会の開催数を拡充したこと、対象事業を精選した上で「貢献度」という成果指標を設定したことが挙げられます。点検・評価対象は平成20年度事務事業で、対象事業については、昨年度の267から216と約2割絞り込みました。点検・評価結果の主な内容ですが、点検・評価シートを使用し、事務局において4施策、16基本事業について自己評価をした結果に対して、事業評価委員より所見及び助言を得ました。点検・評価シートの構成ですが、施策シートは、「施策の基本的な方針」、「施策の達成目標」、「成果指標」、「平成20年度の評価」、「今後の課題及び施策等への反映方針」、「施策を構成する基本事業と評価」から構成されています。また、基本事業シートは、「基本事業の概要」、「基本事業の達成目標」、「成果指標」、「平成20年度の評価」、「今後の課題及び基本事業等への反映方針」、「基本事業を構成する事務事業」から構成されています。事業評価委員の分担についてですが、学校教育分野である、施策1「千葉市の学校で学んでよかったと思える学校づくり」については、本市の学校で指導していただいた知見や保護者としての経験等を生かし、松尾委員に評価を行っていただきました。また、生涯学習、青少年育成、スポーツ・文化分野である、施策2「青少年を健全に育成する環境づくり」、施策3「心のふれあう生涯学習の推進」及び施策4「スポーツ・レクリエーション活動の振興・促進」については、本市教育委員会事務局での行政実績や現在の研究機関での知見、保護者としての経験等を生かし、頼本委員に行っていただきました。委員からの意見ですが、先ず、松尾委員の評価の一つとして「基本事業の達成目標に向けて、概ね目標が達成されている。適応指導教室、特別支援教育指導員配置、教育相談及び学校訪問相談員派遣等の各種事業が実施され、高く評価されているが、不登校の割合はやや増加傾向にあり、この問題解決に向けて、より一層の工夫改善が求められる。」との意見を得ています。頼本委員からは、「『学習の場に対

する市民の満足度』、『施設をよく利用する市民の割合』の成果指標における数値も上昇してきており、平成22年度の目標値が上方修正された。基本事業の達成目標に向けて、十分に目標が達成されている。」との意見を得ています。また、両委員の総合所見ですが、松尾委員からは、「事業実施に関連した点検・評価を明確に位置づけ、説明責任を果たすとともに、教育施策の充実につなげていく仕組みをつくることが重要である。」、「『わかる授業・楽しい教室・夢広がる学校づくり』を目指しつつ、学校・家庭・地域社会の連携により、『心の教育』の充実、教育環境や安全対策の整備、青少年の健全育成等に対する長期的な改革の企画・推進を切に望むものである。」との内容の所見がありました。頼本委員からは、「今回の点検・評価に当たっては、平成19年度に実施された点検・評価活動が、20年度の施策にどう反映されたかについても留意した。」、「先進的事業（少年自然の家PFI事業、科学館、図書館システム等）と、地味ではあっても着実な実施が必要な施策（地域活動、補導活動）がバランスよく組み合わせられて実施されている。」との所見をいただきました。本件については、教育委員会会議での議決後、「千葉市教育委員会事務点検・評価報告書」を第4回定例市議会に提出するとともに、速やかに、千葉市教育委員会ホームページ等へ公表することとしています。本点検・評価結果の次年度事業への反映については、「今後の課題及び施策等の反映方針」に示しておりますが、各委員からの意見等を踏まえ、可能なものは来年度予算要望に反映すべく努めていきます。

委員 今後の課題として、単年度報告だけでなく、中長期での計画や将来的な展望についてどのように考えるか、といった記載が求められてくるのではないのでしょうか。また、情報発信の面から、例えばリーフレットのような形態で、一般の方に対してより分かりやすい形で発信することも検討していくべきではないのでしょうか。

総務課長 施策ごと、基本事業ごとに成果指標を用いて中長期的な計画、達成目標を設定し、事業運営を進めていきます。また、より分かりやすい表現としていくことや、ホームページを活用するなどして情報発信に努めていきたいと考えています。

委員 内容にかかわる部分ではありませんが、報告書では、文章表

現で記載されている部分が多く、読みにくいと感じました。項目立てをして、その項目についての説明といった構成にする等の工夫が必要ではないでしょうか。また、事業評価委員の所見についても、事業ごとに「達成されている・概ね達成されている・やや不十分・不十分」等の評価の結論を冒頭に入れ、その後から説明といった構成に統一すると良いのではないのでしょうか。

委員 長 市民に対して分かりやすい報告書となるよう、さらに工夫するようお願いいたします。

8 その他

(1) コミュニティスクールについて、和田委員より質問があった。これに関連し、次のとおり質疑応答等があった。

和田委員 10月23日に参加した、千葉県教育委員会・千葉県市町村教育委員会連絡協議会共催の「教育委員研修会」の分科会で、「学校・家庭・地域連携について」として、コミュニティスクールに関する説明、意見交換がありました。本市では、コミュニティスクールについてどのように考えているのでしょうか。

学事課長 コミュニティスクールは、県内では習志野市の1校、全国では478校が指定を受けています。本市では、平成15年度から全校で導入した「学校評議員制度」により地域との連携を進めていることから、その取組みをさらに充実させていきたいと考えています。

(2) いわゆる小一プロブレムについて、和田委員より質問があった。これに関連し、次のとおり質疑応答等があった。

和田委員 現在の大学の教職課程が教員の育成に実効性があるのか調べるために、東京都教育委員会が全国の国公立大学の教職課程の独自調査を実施するとの報道がありました。これは、いわゆる小一プロブレムを解決できないことに端を発しているようですが、本市における小一プロブレムに対する取組みはどのようになっているのでしょうか。併せて、同様の調査を本市でも実施する予定はあるのでしょうか。

指導課長 小一プロブレムへの対応ですが、本市では昭和63年から幼保小関連教育を実施しており、子どもたちが小学校入学後、円滑に集団生活にとけ込むことができるよう、小学校と近隣の幼稚園・保育所が連携して、園児を小学校に招いて1・2年生と交流活動を行うことや、教員同士が積極的に情報交換をすること等の取組みを実施しています。

学校教育部長 東京都教育委員会の調査については、報道により把握している程度ですが、今後、情報収集に努めていきたいと考えています。また、独自調査については、現在のところ予定していません。

(3) 平成21年度市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）について、岩沼委員より報告があった。

岩沼委員 11月16、17日の2日間、宇都宮市で開催された「市町村教育委員会研究協議会」へ出席しました。その分科会において、「学校オープンデイ」の事例が報告されました。これは、授業参観を保護者だけでなく事前に登録した一般の方々にも解放するもので、保護者以外では学校評議員、自治会の方、祖父母等が授業参観に訪れ、良い効果を上げているとのことであり、地域が一体となって学校を育む取組みとして印象に残りました。また、事例として説明のあった、毎日をどのように過ごしているのかを日誌形式で書き、授業参観に訪れた保護者等と、一日のうちのどこで家庭学習の時間をとるのか等を一緒に考える取組みは、本市でも検討しても良いのではないかと感じました。その他に、学校は家庭の代替には出来ないということが強調されており、日々の生活習慣を整えることやしつけがいかに大切かについて、PISA（OECD生徒の学習到達度調査）の結果をもとに説明がなされました。日本の順位が下がっていることに関連して、日本の子どもたちは回答用紙に空欄が多いことが、他の国では見られない特徴として説明されました。PISAは、「学力」と「生活習慣から来る気力、やる気」を図ることができるとの説明があり、「早寝・早起き・朝ごはん」の取組みは、学力向上にリンクしているものとして、その重要性を再認識しました。

津田委員長 私も同じ分科会に参加しました。本市は、「学校オープンデイ」を実施している自治体とは規模も大きく違い、また、セキュリティ等の問題もあり難しいかもしれませんが、良い取組みであると思いますので、モデル的に実施すること等を検討してみてもどうかと思います。

(4) 第54回千葉市社会教育功労者顕彰について、生涯学習振興課長より報告があった。

生涯学習振興課長 第54回千葉市社会教育功労者顕彰について報告します。本市では、社会教育の振興及び発展に寄与され、その功績が顕著であった方々や団体を顕彰し、実践活動や学習成果を市民に広め、一層の振興を図るために、「社会教育功労者感謝状贈呈式」を実施

しています。本年度は、11月14日（土）に、生涯学習センターのホールで挙行し、「ボーイスカウト日本連盟千葉県連盟千葉地区 櫛原悦子氏」他55人が受賞されました。

(5) 次回第12回定例会は、事務局において日程を調整の上、開催日時を決定することとした。

9 閉会

津田委員長より閉会を宣言